

学校法人東京 YMCA 学院 2017年度事業報告

I 2017年度学校法人東京 YMCA 学院総括

2017年度は、学校法人事業は定型的・継続的である事を踏まえ、前年度までの運営方針・構想を発展的に継承し、経常の中での具体的目標とした。

各項目を踏襲し実現に向けての一層の努力を傾けた。学校法人としての総括を述べてみたい。

1 各園・各校の将来のあるべき姿またその使命を明らかにしてゆく 一経常事業評価と将来への見通し

江東YMCA 幼稚園

2017年度の運営課題は、前年度に引き続き「子ども・子育て新三法」受け入れに関し、認可幼稚園か認可こども園か施設給付型幼稚園か決断は留保した。

① 募集と地域の幼児人口

近隣の再開発の計画は好調である。近隣でファミリータイプ500世帯入居マンションが計画されている。願書配布データを分析すると、年度ごとの凹凸があるので一層の募集力の強化を図りたい。地域に支えられる幼稚園である事を自負したい。

② 財政バランス

2017年度定員を確保した。2018年度に向けても展望は開けている。事業収支は安定感が出てきた。建物躯体、機器に経年劣化が見え2017年度は受水槽ポンプ、火災受信盤、同操作盤など予想外の支出が出る。

③ 行政・地域・保護者・センター会員との協働

2017年度もまた、各機関・保護者・会員との協働は深まった。特に、幼稚園保護者のコミュニティー活動参加が深まり、センター諸委員会活動への積極的参画が進展している事は心強い。

④ 教員・保育者の YMCA 理解

7月に実施された教職員研修会では、キリスト教保育、プランディングの理解を深める良い機会となった。江私幼、都私幼研修に全員参加し、財団保育部研修や会議に全員の参加を求めている。

⑤ 新たに取り組んだ事

延長保育の「くまっこ」を定例化した。園内に、こども達の安全で心休まる用具、造作を随所に取り入れた。

しののめこども園

開設7年目を迎え、「新こども・子育て三法」の理解・実施で江東区とこども園との間でくいちゃがいが解消出来ていない面がある。また、学校法人内の現場の労働条件の違いから生じる人事・労務的課題が教員に与えた心理的負担感を解消しなければいけないと感じる一年間でもあった。

① 募集と地域のこども人口

江東区湾岸地区の再開発計画は、2020年を過ぎる辺りで一段落するであろうが、2017年実施の2018年度入園希望者は入園定員をはるかに超えた。在園児兄弟・姉妹の希望が増えている。一般から入園できるこども人数は40名であり、競争率は4倍に達した。

② 財政バランス

開設7年目の建物、機器に修理修繕が目につくようになった。次に施設給付型こども園として、100%の人材が確保出来ていないため、補助金率が下がっている。人的体制の確保が留意事項である。2017年度は財政のアンバランスは生じない。

③ 行政・地域・保護者・ワイズメンズクラブとの協働

江東区内で基幹こども園の役割を果たしている故、江東区教育委員会の主要職員が終日こども園を見学する機会があった。また中央区担当部署の終日見学もあった。

東京ペイサイドワイズメンズクラブは「湾岸ゴミ拾いプログラム」を開始した。保護者の自主サークル「コーラスグループ・すまいる」は11月22日に園児たちに歌のプレゼントを開催した。こども園ホームページ上に保護者向けブログが立ち上げられた。

④ 教員・保育者のYMCA理解

教職員数は40名近くに上り、ワイズとの協働、チャリティーランへの参加等をとおして、理解を深める機会としている。とくにプランディングを事あるごとに伝達講習している。

⑤ 新たに取り組んだ事

待機児童対策として「マイ保育園」の実施依頼を江東区から受けた。受入体制、回数、時間等を十分検討し6月より開催している。手遊びやわらべ歌、親子体操等を行なうと共に、毎回身体測定や子育て相談の時間を設けている。

グランチャ東雲利用者との「シニア交流会」が定着した。7月にこども園が募集した「花植ボランティア」にはたくさんのグランチャからの応募があった。

医療福祉専門学校

各細目で触れられているとおり、本科の募集は苦労の連続であった。2017年度を終えるにあたり、介護福祉系専門学校のYMCAとしての福祉教育、福祉

行政の展開の研究、学び始めた青年たちへの暖かな教育現場の対応等総合的に対策を構築しなければならない。否、待ったなしの段階に差し掛かった。

① 学生募集

2018年18歳人口110万人時代突入が早くから予測され、高校生、高校進路指導の大学優先志向、若い世代の介護福祉離れ等重なり、募集は思わしくない。また、作業療法学科は2016年度国家試験合格率が芳しくなかった事が起因で、補助金が得られず、授業料が他校より高額な事も影響した。

② 財政バランスは取れるか

支出減で乗り切る消極策ではあるが努力をする。しかし、付帯事業、訓練生の募集強化を次年度に向け邁進する。

③ 高校進路指導部会、行政等とどのように福祉部門の理解を深めるか

福祉分野で働くことは、日本社会の骨格を形成する仕事である事を世論形成の観点から広報、高校現場と協働した。

④ 学校教職員の YMCA 理解

教務課と教職員が協働で広報を日常的に行う機運になっている。その中、ブランディング理解も深めている。

2 江東 YMCA 幼稚園改修工事計画策定

－コミュニティセンターと幼稚園の一体的将来像作成に向けて

1956年（昭和31年）第1回目の改修が行われている。1975年（昭和50年）江東ブランチ会館として、江東YMCA 幼稚園舎・江東コミュニティセンターとして現在用いている建物が建設された。42年以上を経た建物である。耐震性は確保されてはいるが、経年劣化のためかなり使い勝手が悪い。

2017年度は江東センターを母体に幼稚園が創立し66周年であった。

ここ数年触れてきたように、再開発は次の条件もクリアしなければいけない。

現在の土地に現在の建物デザイン・規模を踏襲しても、年少・年中・年長計6クラス、160名定員確保は、「文科省幼稚園設置基準（昭和31、文科省令第32号）」に基づき計算した結果、運動場面積が定員160名の幼稚園としては無理があり140名定員の幼稚園になってしまう。（計算式：3学級以上 $400 - 80 \times (\text{学級数} - 3)$ 平方メートル）。まず2019年か2020年を目途に、コミュニティセンターと幼稚園の複合的 YMCA 像を確立し、認可幼稚園で継続するか、認可こども園とするか、施設給付型幼稚園とするか、制度と建築の相互関係で検討を進めなければならない。

3 学校法人の今後のるべき姿を検討し具体化する

- 発展策を考える

2017年度は以下の課題に取り組んだ。

i 幼児教育職員・保育職員が安定的に働く場づくりの努力をする。

この年度も教育職・保育職の心の余裕を持って働く職場の確立を目指したが、十分な人数の確保には至らなかった。都内及び近郊の大学幼児教育学科や専門学校のキャリア就職課を、出来るだけ人的つながりの中で訪問したが、募集には抜本策は見いだせなかつた。

また、こども園の現場からは、処遇策、特に幼稚園と子ども園の違いから生じる雇用条件の差を埋める策の研究が提出された。

ii 子ども・子育て三法への対応（2015年度以降課題として残っている）

「子ども・子育て関連3法（平成24年8月成立）」の趣旨は以下である。

今回の総括でも再度採録する。

- ① 認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（施設型給付）及び小規模保育等への給付（地域型保育給付）の創設
- ② 認定こども園制度の改善（幼保連携型認定こども園の改善等）
- ③ 地域の実情に応じたこども・子育て支援（利用者支援、地域子育て支援拠点、放課後児童クラブなどの、（地域こども、子育て支援事業）の充実、
- ④ 基礎自治体（市町村）が実施主体
- ⑤ 社会全体による費用負担
- ⑥ 内閣府に子ども・子育て本部を設置
- ⑦ 子ども・子育て会議の設置
- ⑧ 施行時期 平成27年度（2015年度）を目途

以上が内容である。

2014年6月に開催された文部科学省初等中等教育局企画官および東京都私学部調整担当課長による講演で（振興問題研究会）、学校法人立私立幼稚園は、新制度による認定幼稚園移行は5年間猶予するとの確認があり、江東YMCA幼稚園は2015年春の移行を辞退した。一方しののめこども園は、認定こども園法で移行が義務付けられており、区教育委員会、福祉部保育課との厳しいやり取りの結果、移行を決断した。2015年5月には再度運営に関する調整の協議を行った。以上は2017年度としても確認する事項である。

iii 学校法人東京YMCA学院の規模に見通しを付ける時期に来ている

－経営規模の検討

2017年度はここ数年主張してきている、「街づくりにはYMCA教育がいかに重要かを再主張した。」こども園、幼稚園、保育園は子どもの存在そのものが、人々

にとって未来への夢であり・希望の文化であり、人々の「まち」に住み続ける、生きがいを育む根拠になる。また医療福祉の学生の存在は、高齢社会にあって、たくましい青年のエネルギーに、人々の心に落ち着きを生む。その意味で良い幼児教育の機会拡大と医療福祉教育の展開をY.M.C.Aは社会から求められている、と確信している。条件が整えば、学校法人は規模を拡大すべきである。

2017年度総括にあたり、Y.M.C.Aが更なる拡大機会を求められる時のため運営組織の拡充の必要性を 引き続き以下再確認したい。

- ・拡大を求められる時のために管理スタッフの育成、教育・保育職員のY.M.C.A理解、教育観形成の研修は急務である。
- ・安定的に保育者、幼児教育教員の確保も喫緊の課題である。

II 理事会・評議員会

A 理事会

2017年度に開催された理事会は以下の通りである。

開催日		内容
5月29日	(月)	2016年度事業報告及決算案について 2016年度事業報告書について 東京Y.M.C.A医療福祉専門学校 作業療法科 実習施設追加決定の方法について 東京Y.M.C.A医療福祉専門学校カリキュラム変更について 江東Y.M.C.A幼稚園園則変更について
7月1日	(土)	理事長選任の件
3月26日	(月)	2017年度学院総括(案)及び2018年度運営方針について 2018年度予算案について

B 評議員会

2017年度に開催された評議員会は以下の通りである。

開催日		内容
5月29日	(月)	2016年度事業報告及決算案について 2016年度事業報告書について 東京Y.M.C.A医療福祉専門学校 作業療法科 実習施設追加決定の方法について 東京Y.M.C.A医療福祉専門学校カリキュラム変更について 江東Y.M.C.A幼稚園園則変更について
3月26日	(月)	2017年度学院総括(案)及び2018年度運営方針について 2018年度予算案について

